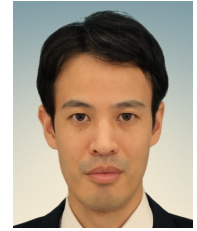


より豊かな生活空間の創出とカーボンニュートラルの実現に向けて

Creating Enriched Living Spaces and Advancing Carbon Neutrality



佐藤理人 *

東京から高知の大学に移り、三年目を迎えました。もともと出身が東北の仙台ということもあり、海と山と田園風景に囲まれた風景は幼少期を思い出し、とても懐かしく感じています。現在も妻と娘は東京で暮らしていることもあり、図らずも2地域居住を実践しています。また大学から空港も近いため、3時間程度で東京の自宅に戻ることができ、特に違和感もなく東京と高知を行き来しながら過ごしています。

私の所属する高知工科大学のある高知県香美市は、やなせたかしの出身地ということもあり、今年は朝ドラ効果もあって、観光客も比較的多く訪れています。しかしながら高知県全体としては全国より15年先行して人口が自然減の状態に陥るなど、全国に先駆けて人口減少・高齢化が進んでおり、2025年4月1日時点の高知県の人口は64万8313人と毎年約8000人ずつ減少し続けているとともに、高齢化率も2023年10月1日時点で36.3%となっており、今後も高齢化率の上昇が見込まれています。さらに南海トラフ地震の発生による沿岸部の被害も危惧されており、政府による想定では、沿岸の黒潮町、土佐清水市で最大津波高さが34mと想定される等、課題先進県ともいわれる多くの地域課題を抱えています。

他方で建築・都市環境を研究する身としては、空間に余裕があり、研究サイトも大学近くに構えることが容易であることは非常に魅力的であり、地域特性に応じた再生可能エネルギーの活用を、存分に試行錯誤ができる環境といえます。また地方公共交通や社会インフラの維持が困難となっていくこともよく課題としてあげられますが、自動運転やオフグリッド化に向けた取り組みが世界各地で進んでおり、課題解消に向けた技術開発は確実に進みつつあると感じています。

近年、「関係人口」という言葉も話題に上がっていますが、一般的に二地域居住は、通常東京等の都市圏で働き、稀に高知等の地方を行き来することが想定されています。私自身その逆を実践している思

うのは、やはり年代や仕事内容によってもどちらの比率が良いかは異なってくるように思います。また仮に二地域居住が一般的になり、季節に応じて居住地を変えること等が想定される場合、カーボンニュートラル性に向けては日本全体でどのような居住分布が適切なのか、また創エネ・蓄エネ・省エネ設備はどうあるべきなのか、といったことも議論の余地があるように思います。

2024年11月に施行された「改正広域的地域活性化基盤整備法（通称：二地域居住促進法）」では、①二地域居住促進のための市町村計画制度②二地域居住等支援法人の指定制度③二地域居住促進のための協議会制度の三制度が新たに創設されました。特に①については、市町村が「特定居住促進計画」を作成することで、住居専用地域の用途制限を緩和し、二地域居住者の住宅やコワーキングスペースの建設、空き家の改修等が可能となることから、大学のある高知県香美市でも実現に向けた検討がなされています。

今後はこうした取り組みも踏まえながら、より豊かな生活空間の創出と、カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーの活用に取り組むと考えています。

* 高知工科大学 システム工学群 建築・都市デザイン専攻
日本太陽エネルギー学会 理事